

飼料



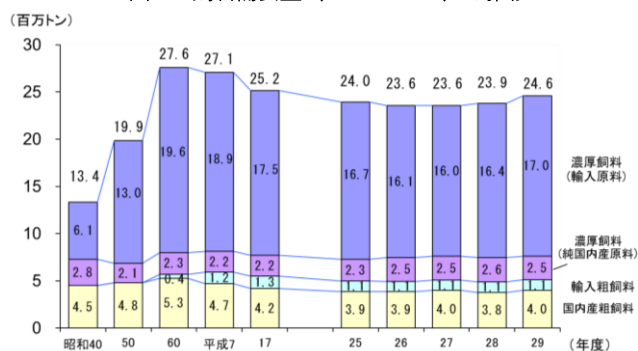
◆飼料需要量の推移

29年度の飼料自給率は、前年度を1ポイント下回り26%に

飼料の需要量は、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移しており、近年は2400万トン（TDNベース）前後で推移している。

平成29年度（概算）は、2460万4000トン（前年度比3.3%増）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。
- 2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油がすなど）も含む。
- 3：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。
- 4：29年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、27年度までは微増傾向で推移していたが、28年度に引き続き、29年度（概算）の純国内産飼料自給率〔(国内産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量〕は、前年度を1ポイント下回る26%となった（図2）。

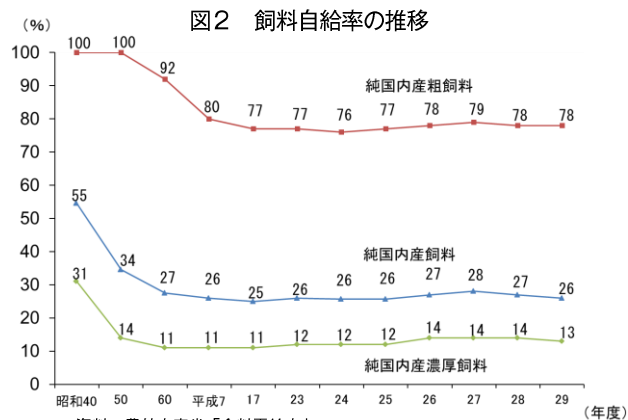
また、純国内産粗飼料自給率は、国内産粗飼料の供給量は増加したものの、前年度の供給不足の影響を受け輸入粗飼料の供給量も増加したことから、前年度同の78%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、近年、飼料用米やエコフィードの増加により増加傾向で推移しているが、29年度は、家畜の飼養頭羽数がおおむね増加傾向となる中、配合飼料の需要が高まり、輸入トウモロコシ

が増加したことなどから、前年度から1ポイント減少し13%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、37年度に純国内産飼料自給率を40%とする目標を設定している。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。
- 2：29年度は概算値。

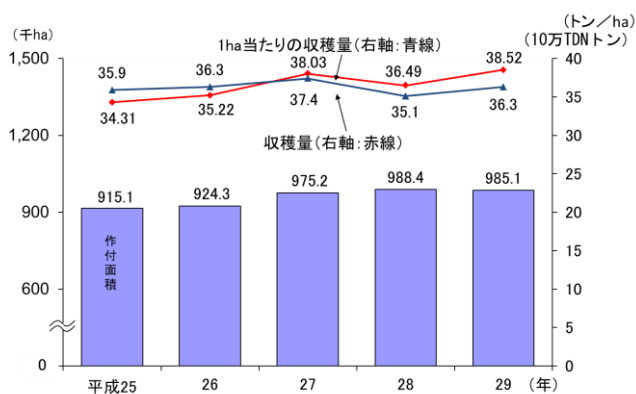
◆飼料作物の生産

収穫量は、前年に比べやや増加

飼料作物の作付面積は、長らく畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）により、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付けが進んだこともあり、おおむね横ばいあるいは増加傾向で推移し、29年（概算）は、98万5100ヘクタール（前年比0.3%増）となった。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年の稲発酵粗飼料や飼料用米の作付拡大によりおおむね増加傾向となり、29年は、385万2000トン（同5.6%増）と、前年を上回った（図3）。

図3 飼料作物の生産の推移

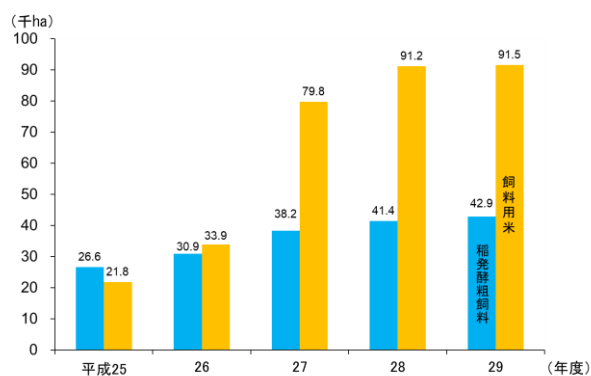


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲発酵粗飼料の作付面積は、これまで着実に増加し、29年度は、前年度に対して1527ヘクタール増加し、4万2893ヘクタール（前年度比3.7%増）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積についても、25年度は、備蓄米、加工米への転換が見られたことから減少したが、26年度以降は再び増加し、29年度は9万1510ヘクタール（同0.4%増）となった。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



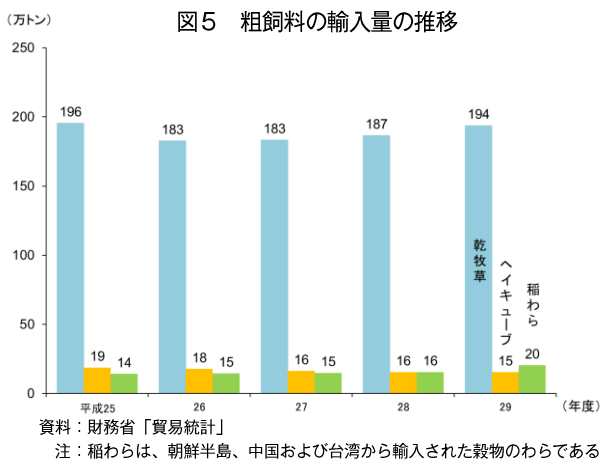
資料：農林水産省生産局畜産部飼料課「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

29年度の輸入量、乾牧草は3.8%増、ハイキューブは減少

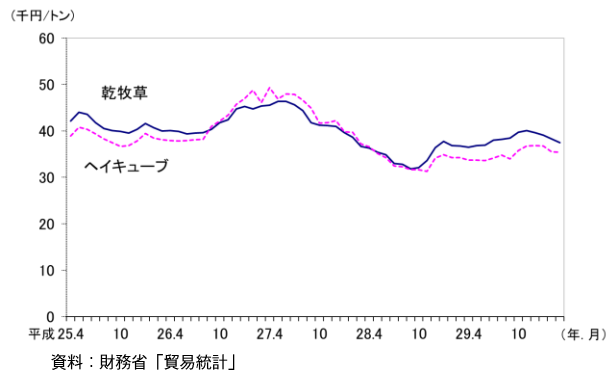
乾牧草の輸入量は、平成26年度および27年度は年末からの米国西海岸の港湾労働者のストライキなどの影響により減少したが、28年度は186万6268トン（前年度比1.8%増）とやや増加した。29年度は日本国内の天候不順による乾牧草の供給不足などにより、輸入乾牧草の需要が高まり193万8067トン（同3.8%増）となった（図5）。

また、ハイキューブの輸入量は、15年度以降減少傾向で推移しており、29年度は15万4644トン（前年度比0.4%減）となった。



乾牧草およびハイキューブの輸入価格（C I F）は、近年、新興国での需要増加、主産地における天候不順による価格の上昇、円安の影響を受けて推移している（図6）。29年度は、韓国における米国産牧草の輸入増加や、円安傾向などの影響を受け、乾牧草が1トン当たり3万8246円（同9.6%高）、ハイキューブが同3万5049円（同4.3%高）とともに前年度を上回った。

図6 粗飼料の輸入価格の推移

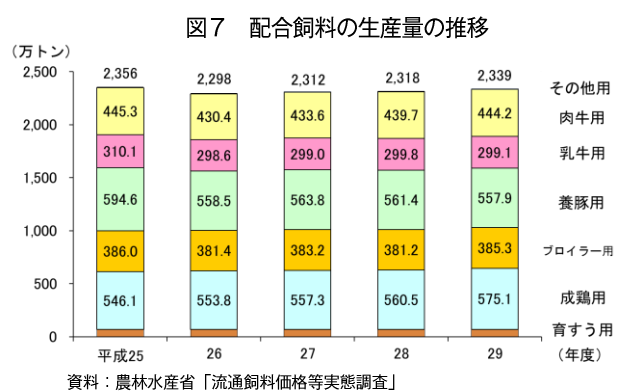


◆配合飼料の生産

29年度の生産量は、前年度並み

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、29年度は2338万5152トン（前年度比0.9%増）となった。

29年度を畜種別で見ると、養鶏用が1031万6669トン（同2.0%増）、うち成鶏用が575万1113トン（同2.6%増）、ブロイラー用が385万2539トン（同1.1%増）、養豚用は557万9122トン（同0.6%減）、乳牛用は299万619トン（同0.3%減）、肉牛用は444万1806トン（同1.0%増）となった（図7）。



◆飼料用トウモロコシの輸入

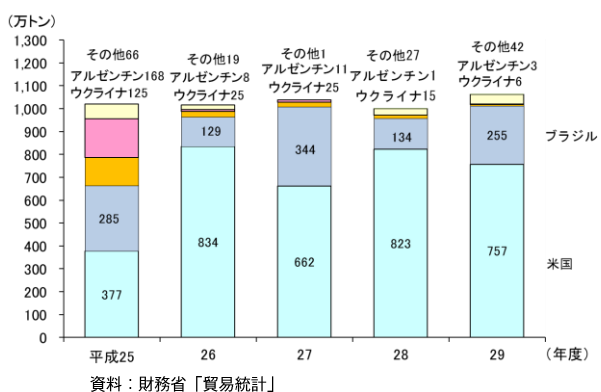
29年度の国別輸入量は、ブラジル産が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、輸入量の7～8割をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、近年、減少傾向となっていたが、平成29年度は1062万1988トン（前年度比6.1%増）となった。

国別に見ると、29年度はブラジル産トウモロコシが豊作であったことから、254万7380トン（同90.2%増）と大幅にシェアを拡大した。これにより、米国産のシェアは縮小し、756万9786トン（同8.1%減）となった。

図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



トウモロコシの輸入価格（C I F）は、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受ける。

25年7月中旬以降は、豊作見込みにより同4ドル台後半まで低下し、さらに同年11月には史上最高の豊作が確定的となったことから同4ドル台前半まで低下した。その後、堅調な輸出需要などから上昇傾向で推移したが、米国の豊作などを背景に同3ドル台後半で推移した。

28年4月以降、南米の悪天候や、投機資金の流入などにより、4ドル台まで上昇したが、29年1月以降、米国産の5年連続豊作の一方、需要も堅調であったことから3ドル台後半で推移した。

30年1月以降は、南米での乾燥型天候による作柄悪化が懸念されることなどから強含みで推移した。

為替相場は、24年11月中旬以降、円安が進展し、良好な米国経済指標などを背景に26年後半は一段安となった。28年1月以降、世界同時株安、欧州情勢の混乱などにより円高で推移したが、11月以降は米国の金利上昇などにより円安に転じた。29年度の輸入価格（C I F）は、1トン当たり2万1876円（前年度比3.6%高）となった（図9、10）。

図9 トウモロコシの価格の推移

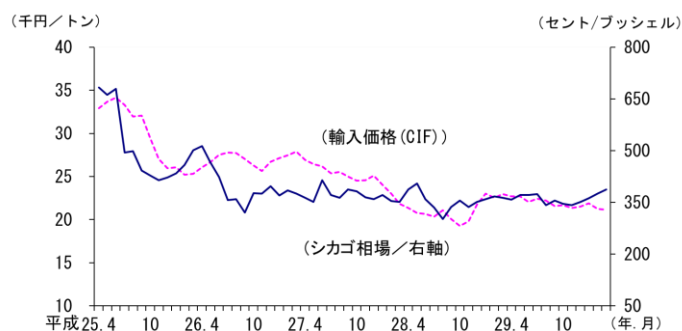
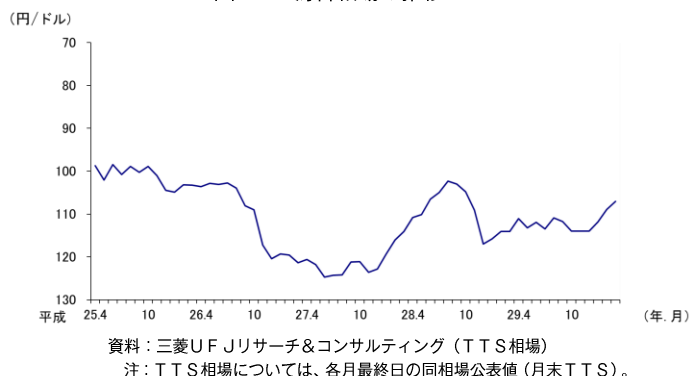


図10 為替相場の推移



◆配合飼料価格

29年度の配合飼料工場渡価格は、1.3%上昇

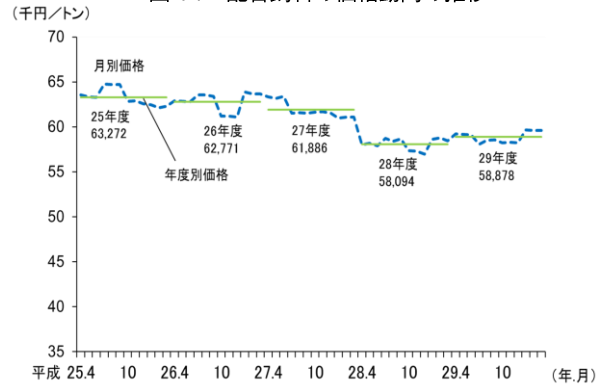
配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。平成29年度の工場渡し価格は、1トン当たり5万8878円（前年度比1.3%高）となった（図11）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補填制度が、49年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年の補填状況は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、異常補填が25年1～3月期に引き続き、4～6月期の2期連続で発動された。

26年度は、円安の影響などにより輸入原料価格が上昇し、通常補填が26年10～12月期、27年1～3月期に発動した。その後、7期連続で補填は行われなかったが、28年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、29年1～3月期以降、3期連続で発動した（表）。

図11 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注：全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格。

表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

（単位：円/トン）

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補填単価			
		通常	異常		
25年度 第1四半期	+	3,200	5,800	3,738	2,062
	+	1,300	2,400	2,400	-
	▲	2,750	700	700	-
	▲	500	-	-	-
26年度 第1四半期	+	1,300	-	-	-
	+	800	-	-	-
	▲	2,650	800	800	-
	+	2,550	800	800	-
27年度 第1四半期	▲	750	-	-	-
	▲	1,800	-	-	-
	据置	-	-	-	-
	▲	700	-	-	-
28年度 第1四半期	▲	3,700	-	-	-
	+	800	-	-	-
	▲	1,650	-	-	-
	+	1,950	950	950	-
29年度 第1四半期	+	700	1,700	1,700	-
	▲	1,100	400	400	-
	▲	400	-	-	-
	+	1,500	-	-	-

資料：農林水産省

注：価格改定額は全農の改定額